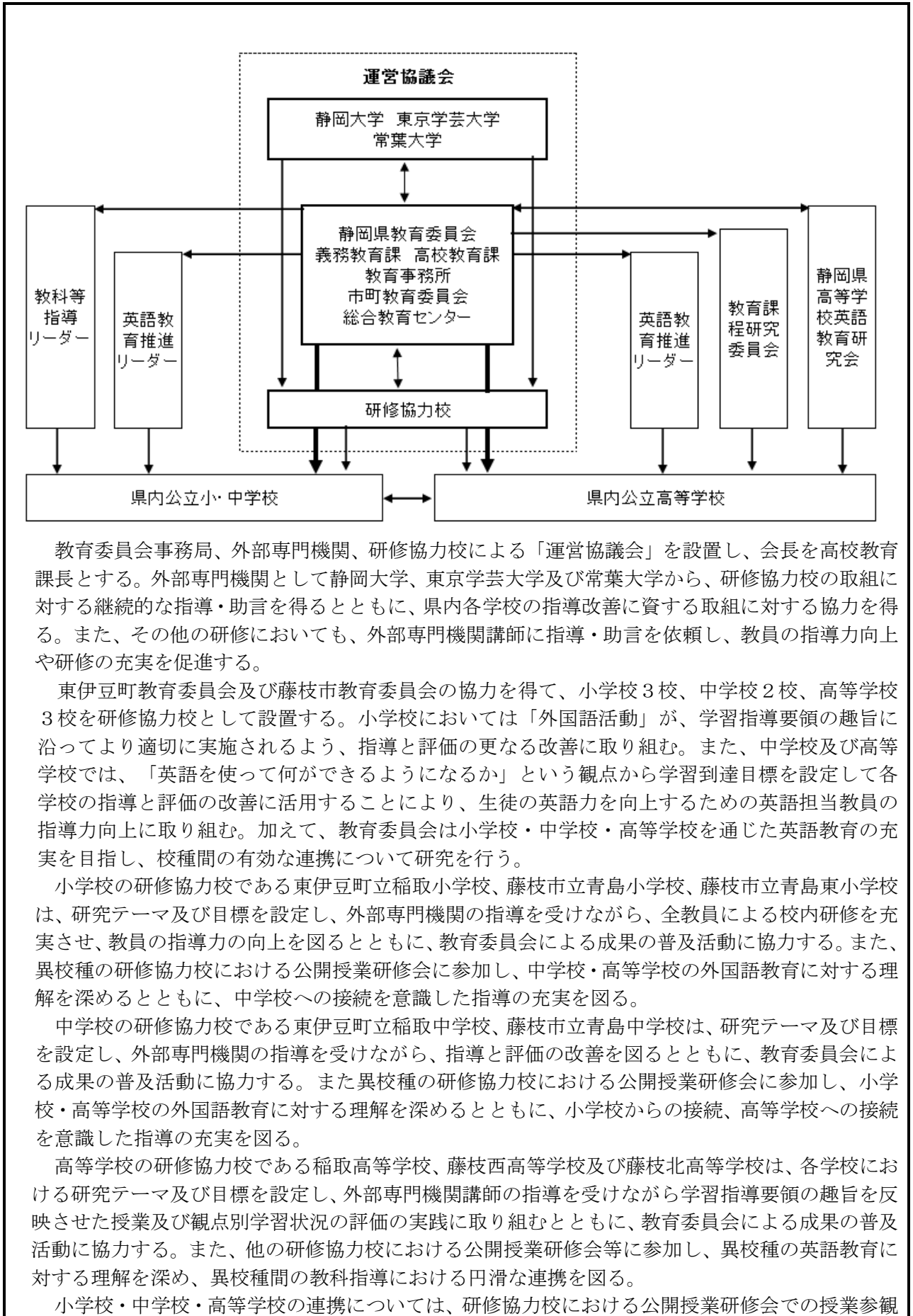


# 静岡県英語教育改善プラン

## 実施内容

## (1) 研修体制の概要



や協議等を行い、授業改善につなげていく。また、各地域で小中高の CAN-DO リストを作成・活用することで、小中高の学びの連続性について理解を深め、効果的な指導の在り方を研究することを目的とした連携推進会議を、年間3回計画している。具体的な内容としては、地域で育成したい子どもの姿「英語を使って〇〇する(できる)姿」について協議する中で小中高共通のテーマを設定し、CAN-DO リストに基づいた具体的な指導の在り方について研究する。さらに、公開授業研修会でその具現化を図っていく。

また、県内9地区で開催する「小学校外国語活動における授業実践研修」において、「外国語活動」の適切な実施を促すとともに、更なる連携の強化を推進する。そのため、会場校近隣の中学校教員も各学校1人を悉皆参加とし、会場地区の高等学校英語担当教員の参加も可能とする。

「英語教育推進リーダー」の研修実習については、小学校・中学校・高等学校いずれのリーダーも第2回中央研修終了後に一人当たり14時間分の実習を行う。そのうち、小学校1地区、中学校1地区の研修実習においては、TOEIC受験を付加した研修を試行的に行い、次年度以降の本格実施に生かす。

県独自の事業である「教科等指導リーダー育成事業(小学校・中学校)」における外国語及び外国語活動の指導リーダーは、教育委員会の実施する研修に参加し、研修内容を勤務校での実践や地域での研修等に生かし、校内及び地域における指導改善を促進する。

「教育課程研究委員(高等学校)」は、自校における指導と評価の改善に取り組むとともに、教育委員会の主催による「高等学校教育課程研究委員会」において研究内容について協議を行う。また、研究成果について、全公立高等学校から英語担当教員が参加する「高等学校教育課程研究集会」で発表し、普及を図る。

静岡県高等学校長協会が組織する各教科専門委員会の一つである「静岡県高等学校英語教育研究会」との協働により、教育委員会は教員の指導力向上に資する取組に対する指導・助言等を行う。

取組の成果は、「平成29年度公立小学校、中学校及び高等学校における英語教育実施状況調査」の他、静岡県総合教育センターが公立高等学校を対象に実施する各学校の『CAN-DO リスト』による学習到達目標達成状況調査及び平成28年度学習指導要領『外国語』の実施状況調査等により把握する。

研修協力校における具体的な指導に関する成果と課題等については、校内研究協議会、公開授業研修会、連携推進会議の機会において把握し、改善に向けて協議を行う。また、教育委員会組織としての、本事業に関する効果の検証及び改善の方向性等については、平成30年2月に実施する運営協議会で協議を行い、次年度の事業運営に反映させる。

平成29年度の成果等の普及については、研修資料を作成し、平成30年度の各種研修及び学校訪問等の機会に配付して活用する。

## (2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

### 域内の全中学校及び高等学校における、

#### ① 求められる英語力を有する英語担当教員の割合

平成25年度(現状)	中学校	29%	高等学校	56%
平成26年度(目標)	中学校	33%	高等学校	60%
	(達成値) 中学校	28%	高等学校	56%

平成 27 年度 (目標)	中学校	38%	高等学校	65%
(達成値)	中学校	28%	高等学校	60%
平成 28 年度 (目標)	中学校	44%	高等学校	70%
(達成値)	中学校	28%	高等学校	66%
平成 29 年度 (目標)	中学校	50%	高等学校	75%

平成 28 年度、中学校・高等学校とも目標を達成することはできなかった。

中学校においては、平成 29 年度から英語資格の受験を取り入れた新たな研修をスタートさせ、教員の英語力向上を推進していく。

高等学校においては、求められる英語力を有する教員の割合は増加し、昨年度よりも 6 % 上昇した。4 技能型の外部資格検定の結果が企業や大学入試で優遇されていく中、教員自らも 4 技能の向上を図る雰囲気が出てきている。今後は、英語教授知識認定テスト (TKT) などを紹介しながら、英語力と指導力を同時に高める工夫をしていく。

達成状況は文部科学省の「英語教育実施状況調査」により把握する。

## ② 域内の全中学校及び高等学校における、求められる英語力を有する生徒の割合 (中学校第 3 学年、高等学校第 3 学年)

平成 25 年度 (現状)	中学校	33%	高等学校	34%
平成 26 年度 (目標)	中学校	24%	高等学校	35%
(達成値)	中学校	33%	高等学校	37%
平成 27 年度 (目標)	中学校	38%	高等学校	40%
(達成値)	中学校	36%	高等学校	36%
平成 28 年度 (目標)	中学校	42%	高等学校	45%
(達成値)	中学校	34%	高等学校	37%
平成 29 年度 (目標)	中学校	50%	高等学校	50%

求められる英語力 (中学校第 3 学年 : 英検 3 級程度以上、高等学校第 3 学年 : 英検準 2 級程度以上) を有する生徒の割合は、平成 28 年度中学校の達成値は 34% と、昨年度の達成値を若干下回った。高等学校では、微増したものの、目標に到達することができなかった。

中学校においては、資格を取得している生徒の割合は昨年度並みであったが、資格相当の英語力を保有していると教員が認める生徒の割合の変動が大きいため、各学校で設定した「CAN-DO リスト」を指標として見直すことを促し、生徒の英語力を客観的に把握する意識を高める必要があることを各種研修会等で情報共有を図っていく。また、英語による言語活動を十分に行ったり、パフォーマンステストによる評価を取り入れたりするなど、積極的に授業改善を行うことが、生徒の英語力向上につながることを研修会や学校訪問の際に伝えていく。

高等学校においては、平成 29 年度に CEFR を踏まえた指導と評価を重点事項としているため、A2 レベルの指導と評価の充実を図っていく。課題としては、「英検準 2 級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数」が増加しておらず、授業と評価がタスクベースのものになっていない。そのため、各学校で作成している「CAN-DO リスト」を CEFR や外部検定試験等の指標に合わせて見直し、具体的な学習活動を通じて、生徒が「CAN-DO リスト」の形の学習到達目標を達成するよう促していく。

なお、目標の達成状況は文部科学省の「英語教育実施状況調査」により把握する。

## ③ 「CAN-DO リスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況 (設定・公表及び達成状況の把握等の状況)

中学校	平成 25 年度 (現状)	設定	16%	公表	1%	達成状況の把握	7%
	平成 26 年度 (目標)	設定	40%	公表	30%	達成状況の把握	30%
	(達成値)	設定	26%	公表	2%	達成状況の把握	10%

	平成 27 年度 (目標)	設定 75%	公表 65%	達成状況の把握 65%
	(達成値)	設定 52%	公表 5%	達成状況の把握 15%
	平成 28 年度 (目標)	設定 100%	公表 100%	達成状況の把握 100%
	(達成値)	設定 100%	公表 3%	達成状況の把握 24%
	平成 29 年度 (目標)	設定 100%	公表 100%	達成状況の把握 100%
高等学校	平成 25 年度 (現状)	設定 17%	公表 7%	達成状況の把握 7%
	平成 26 年度 (目標)	設定 50%	公表 30%	達成状況の把握 30%
	(達成値)	設定 100%	公表 9%	達成状況の把握 32%
	平成 27 年度 (目標)	設定 100%	公表 50%	達成状況の把握 50%
	(達成値)	設定 100%	公表 18%	達成状況の把握 38%
	平成 28 年度 (目標)	設定 100%	公表 30%	達成状況の把握 50%
	(達成値)	設定 100%	公表 38%	達成状況の把握 50%
	平成 29 年度 (目標)	設定 100%	公表 100%	達成状況の把握 75%

中学校における CAN-DO リストの設定は 100%となり、平成 27 年度から実施していた悉皆研修の成果が現れたが、一方で公表と達成状況の把握については目標に届いていないため、引き続き悉皆研修において、CAN-DO リストを活用した授業・評価について周知していく。

高等学校では、全ての項目で目標値に達することができたが、CAN-DO リストの十分な活用には至っていない。活用されていない原因を分析し、県が定める様式を改定することにより、達成状況の記載を求めると共に、悉皆研修等において「CAN-DO リスト」の公表について再度周知しながら、CEFR に基づいた CAN-DO リストを活用した英語教育改善について更なる改革を進めていく。

なお、目標の達成状況は文部科学省の「英語教育実施状況調査」により把握する。

#### ④ 授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合

平成 25 年度 (現状)	中学校 51%	高等学校 53%
平成 26 年度 (目標)	中学校 57%	高等学校 60%
(達成値)	中学校 63%	高等学校 52%
平成 27 年度 (目標)	中学校 65%	高等学校 55%
(達成値)	中学校 68%	高等学校 50%
平成 28 年度 (目標)	中学校 68%	高等学校 58%
(達成値)	中学校 72%	高等学校 58%
平成 29 年度 (目標)	中学校 72%	高等学校 60%

中学校では平成 28 年度の調査において目標値を超える結果が得られた。教員が生徒の英語による言語活動を中心とした授業構成を意識し授業改善を図り、生徒の英語による言語活動の時間の確保を実施していることが分かる。引き続き、生徒の英語による言語活動の時間を確保し一層の授業改善を図るよう、学校訪問や各研修会等で繰り返し伝えるとともに、事例紹介等も行っていく。

高等学校では、英語で行うことを基本とする授業とは、生徒の英語による言語活動の機会を増やすことであるという理解が、研修や文部科学省教科調査官の講演等を通じて浸透してきている。しかし一方で、表面的な理解にとどまる発問や、生徒の実態を踏まえた活動の設定や単元構想が課題としてあげられる。発問の工夫等を含め、引き続き指導方法の改善を定期訪問や研修で促していく。

目標の達成状況は文部科学省の「英語教育実施状況調査」により把握する。

⑤ 「話すこと」及び「書くこと」における外国語（英語）表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況

中学校	スピーキングテスト	ライティングテスト
平成 27 年度（目標）	4 回	3 回
（達成値）	4 回	3 回
平成 28 年度（目標）	4 回	4 回
（達成値）	3 回	2 回
平成 29 年度（目標）	4 回	4 回

高等学校

「コミュニケーション英語Ⅰ」

	スピーキングテスト	ライティングテスト
平成 27 年度（目標）	3 回	3 回
（達成値）	1.9 回	0.7 回
平成 28 年度（目標）	2 回	1 回
（達成値）	1.8 回	0.7 回
平成 29 年度（目標）	3 回	2 回

「コミュニケーション英語Ⅱ」

	スピーキングテスト	ライティングテスト
平成 27 年度（目標）	3 回	3 回
（達成値）	1.6 回	0.7 回
平成 28 年度（目標）	2 回	1 回
（達成値）	1.9 回	0.8 回
平成 29 年度（目標）	3 回	2 回

「コミュニケーション英語Ⅲ」

	スピーキングテスト	ライティングテスト
平成 27 年度（目標）	3 回	3 回
（達成値）	1.0 回	0.6 回
平成 28 年度（目標）	2 回	1 回
（達成値）	1.1 回	0.6 回
平成 29 年度（目標）	3 回	2 回

「英語表現Ⅰ」

	スピーキングテスト	ライティングテスト
平成 27 年度（目標）	3 回	3 回
（達成値）	1.3 回	1.3 回
平成 28 年度（目標）	2 回	2 回
（達成値）	1.5 回	1.4 回
平成 29 年度（目標）	2 回	3 回

「英語表現Ⅱ」

	スピーキングテスト	ライティングテスト
平成 27 年度（目標）	3 回	3 回
（達成値）	0.9 回	1.8 回
平成 28 年度（目標）	2 回	2 回
（達成値）	1.7 回	2.5 回

平成 29 年度（目標）

2 回

3 回

中学校においては、平成 28 年度の目標値を下回ってしまったが、英語教育実施状況調査の記載事項の詳細を見てみると、教員がそれぞれの生徒の実態に応じたスピーキング・ライティング以外のスキットや紙芝居、絵本の読み聞かせ等のパフォーマンステストも実施していることが分かる。しかし、一方でパフォーマンステストの実施について消極的な学校も見受けられるため、各教育事務所の指導主事による訪問指導の際に具体的な実施方法や事例等の紹介を行う。

また、年間で同じ CAN-DO を複数回扱うことで定着が図られること、スピーキングにおいてはやりとり型と発表型それぞれの CAN-DO を設定すること、パフォーマンステストで目標達成状況の把握をする必要があること等を、各種研修会や学校訪問等で周知していく。

高等学校では、必修科目である「コミュニケーション英語Ⅰ」において若干の減少となったものの、その他全ての科目で改善が見られた。平成 29 年度には、CAN-DO リストの県の様式を変更し、スピーキングテストやライティングテストを含めた 4 技能 5 領域におけるパフォーマンス評価をより徹底して行うよう求めていく。パフォーマンス評価の在り方については研修等で周知していく。

なお、目標の達成状況は文部科学省の「英語教育実施状況調査」により把握する。

#### ⑥ 授業における、英語担当教員の英語使用状況

1 単位時間のうち、発話の半分以上を英語で行っている教員の割合

平成 25 年度（現状）	中学校 43%	高等学校 65%
（平成 26 年度の目標値、達成値は求められていない）		
平成 27 年度（目標）	中学校 70%	高等学校 80%
	（達成値）中学校 57%	高等学校 51%
平成 28 年度（目標）	中学校 85%	高等学校 80%
	（達成値）中学校 67%	高等学校 55%
平成 29 年度（目標）	中学校 100%	高等学校 100%

中学校では、目標値は下回ったものの、昨年度の達成値からの伸びがあったことは、担当教員の意識が高まっていると受け取れる。目標値に迫れるよう、英語教育推進リーダーによる研修実習を確実に実施することで、担当教員の意識を高めたり、各種研修会や学校訪問等の際に、指導主事から継続的に指導を行ったりして、繰り返し周知していく。

高等学校では、多少の伸びはあったものの、改善の余地が大きく残っている。全体としては、授業を英語で行うことに対する教員の意識は高く、英語での授業に前向きに取り組む雰囲気ができつつある。しかし、教材テキストの抽象度や表現の難易度が上がるにつれて、生徒の理解度に不安を感じ、日本語で解説することに頼る教員もいる。CAN-DO リストをより一層活用し、生徒の実態に即した教材の選定や、発問の工夫、ICT の活用も含めた視覚化等の指導の工夫が必要であると考えられる。学校訪問や各種研修の機会に適切な指導や助言等を行うことによって、目標の達成を目指す。

#### ⑦ 域内の全小学校における、相応の英語力を有する教員の全教員に占める割合

平成 28 年度（目標）	3%
	（達成値）1%
平成 29 年度（目標）	5%

小学校教員の英語力に関しては、平成 29 年度採用試験（平成 28 年度実施）から中学校教員免許や英語資格の保有者に加点する取組を始めた。新規の採用予定者に対しても積極的に外部

試験等を受験するなど英語力向上のための自己研鑽を積むよう伝えていく。また、現職の教員に対しては、本県悉皆の「外国語活動における授業実践研修」や学校訪問等において、授業における英語の使用について、具体例を示し指導助言を行っていくとともに、英語資格の受験を含めた県主催研修も新たに平成 29 年度から開始するため、今後、割合は増加していくものと思われる。

### ⑧ 研修実施回数、研修受講者の人数

小学校教員に対する研修実施回数及び研修受講者数

平成 26 年度 (目標)	34 回	410 人
<u>(達成値)</u>	<u>35 回</u>	<u>453 人</u>
平成 27 年度 (目標)	48 回	745 人
<u>(達成値)</u>	<u>35 回</u>	<u>579 人</u>
平成 28 年度 (目標)	48 回	745 人
<u>(現状値)</u>	<u>41 回</u>	<u>1277 人</u>
平成 29 年度 (目標)	48 回	745 人

中学校及び高等学校の英語担当教員に対する研修実施回数及び研修受講者数

平成 25 年度 (現状)	中学校	34 回	407 人	高等学校	48 回	1,116 人
平成 26 年度 (目標)	中学校	35 回	410 人	高等学校	43 回	1,000 人
<u>(達成値)</u>	<u>中学校</u>	<u>36 回</u>	<u>428 人</u>	<u>高等学校</u>	<u>45 回</u>	<u>1,133 人</u>
平成 27 年度 (目標)	中学校	35 回	410 人	高等学校	45 回	1,000 人
<u>(達成値)</u>	<u>中学校</u>	<u>32 回</u>	<u>255 人</u>	<u>高等学校</u>	<u>48 回</u>	<u>1,021 人</u>
平成 28 年度 (目標)	中学校	40 回	410 人	高等学校	45 回	1,000 人
<u>(達成値)</u>	<u>中学校</u>	<u>43 回</u>	<u>779 人</u>	<u>高等学校</u>	<u>46 回</u>	<u>1,282 人</u>
平成 29 年度 (目標)	中学校	40 回	410 人	高等学校	45 回	1,000 人

小中学校の研修受講者数の増加については、研修協力校の校内授業研究会及び公開授業研修会を実施したため、小中高の連携について研修を深めたいと感じている学校及び教員が多いことがわかる。次年度については、今年度の反省を踏まえ、さらに内容の充実した研修会が開催できるよう調整していく。

高等学校では、発問の上の工夫など、実践的な指導方法を学べる研修への希望者が多かった。英語教育推進リーダーの協力も得ながら、各学校での主体的な研修が活性化するように、研修内容の充実を図る。

様々な研修や指導主事による学校訪問の機会等において、公開授業や希望研修等の日程及び内容を告知し、積極的な参加を促す。

### (3) 研修の体系と内容の具体

#### ○研修の体系と内容の具体

平成 29 年度は、教育委員会主催による研修及び学校訪問（1～8）に加え、静岡県高等学校英語教育研究会が主催する研修（9）を協同で実施し、外部専門機関講師による指導を得ながら英語担当教員の指導力向上及び各学校における指導改善を推進する。なお、次期学習指導要領の全面実施を見据え、段階的に研修の内容や実施方法については、検討を進めていく予定である。

#### 1 小学校教員を対象とした悉皆研修



- 2 中学校・高等学校教員を対象とした悉皆研修
- 3 英語教員を対象とした希望研修（中・高）
- 4 指導主事による学校訪問
- 5 研修協力校における校内授業研究会及び公開授業研修会（小・中・高）
- 6 「英語教育推進リーダー」による研修実習（小・中・高）
- 7 教科指導力のある教員に対する研修（小・中・高）
- 8 静岡県総合教育センターによる研究（小）
- 9 静岡県高等学校英語教育研究会との協同による授業研究協議会、ディベート学習会（中・高）

学習指導要領の目標や指導内容の理解を促し、その趣旨を踏まえた授業づくりの実践によって教員の指導力を向上させることを目的として、教育委員会が主催する研修（1～3）を実施する。「3 英語教員を対象とした希望研修」の「英語ブラッシュアップセミナー」及び「英語教員のための魅力ある授業づくり研修」には、外部専門機関から講師を迎えて研修を実施する。

英語担当教員の指導力の向上及び校内教科研修の活性化を図るため、指導主事による学校訪問の機会を活用する。中学校においては、教科部会等の活用を促し、教員同士が授業について語る機会を多く持つよう指導助言を行っていく。高等学校では、訪問当日だけでなく、事前に提出された指導資料を基に、事前・訪問当日・事後の継続的な指導を各学校の実態に応じて行う。

研修協力校は、外部専門機関講師による継続的な助言や指導を受けながら、学習指導要領の趣旨を反映させた指導と観点別学習状況の評価の実践に取り組むとともに、公開授業研修会やその他の研修機会における普及活動に協力する。また、公開授業研修会には、必要に応じてその他の外部専門機関の講師も招き、講演及び演習等を実施する。

平成28年度の英語教育推進リーダーによる研修実習は、第2回中央研修終了後、小学校は4地区、中学校は3地区において、それぞれ4～5回実施する。高等学校においては、県内2会場（中西部、東部）でそれぞれ3回実施する。

県独自の事業である「教科等指導リーダー育成事業」においては、該当教員が教育委員会の主催する研修に参加することにより、教科等指導上の課題と指導のポイントをつかみ、教科等指導力の向上を図る。さらに、研修内容を勤務校での実践や地域での研修等に生かすことにより、校内及び地域における指導改善を促進する。

総合教育センターによる研究では、総合教育センター所属のALTが小学校（1校）を継続的に訪問し、外国語活動担当教員とティーム・ティーチングを行うことにより、外国語活動及び外国語科の科目の適切な実施を促すとともに、小学校における国際理解教育の在り方について研究する。

高等学校においては、静岡県高等学校英語教育研究会が主催する授業研究協議会を通じて、県内全域における授業と学習評価の改善を推進する。また、ディベート学習会では、外部専門機関から講師を招き、生徒のスピーキング力と批判的思考力等の向上を目指したディベート活動を、授業内で指導する方法について研修を行う。

小学校、中学校及び高等学校の連携については、「小学校外国語活動における授業実践研修」に会場校地区内の中学校英語担当教員1人が悉皆で参加する。また、高等学校英語担当教員が希望によって参加することにより、指導内容及び指導方法に関する情報の共有を図る。中学校と高等学校の連携については、5の公開授業研修会及び9の授業研究協議会等に中学校教員の積極的な参加を促し、指導内容及び指導方法の共有を図る。

1～9の研修内容の詳細は以下に記す。

これらの研修に対する評価は、「アウトプット指標」（どのような研修を行ったか）だけでなく、「アウトカム指標」（研修に参加した結果どのような効果があったか）を用いて適切に行い、各学校における指導改善に資するよう活用する。

また、いずれの研修においても、英語担当教員としての指導力を向上させ、生徒の英語による活動を中心とした授業を行うためには、教員自身の英語力を向上させるための日常的かつ意図的

な取組が必要であることを伝えていく。また、その取組の成果を教員自身が把握するとともに、生涯にわたって学び続ける英語学習者のモデルとなるよう、外部検定試験等英語力評価テストの積極的な受験も促す。

## 1 小学校教員を対象とした悉皆研修

### (1) 初任者研修（受講予定者 200人程度）

全体研修 6月

外国語活動の目標や指導内容、授業づくりのポイント等について理解する。

### (2) 小学校外国語活動における授業実践研修（受講予定者 500人程度）

県内を9ブロックに分け、小学校外国語活動に関して授業参観及び研究協議会を実施することを通して、単元のつながりを意識した年間指導計画の在り方等を学ぶ機会とし、教員の指導力向上を図る。地区の中学校教員も参加し、小学校と中学校の連携の在り方について協議を行う。

会場校（予定）

沼津市立第一小学校、清水町立南小学校、富士市立田子浦小学校、南伊豆町立南中小学校、函南町立函南小学校、焼津市立焼津東小学校、吉田町立住吉小学校、掛川市立横須賀小学校、湖西市立鷺津小学校

## 2 中学校・高等学校教員を対象とした悉皆研修

### (1) 小学校外国語活動における授業実践研修 中学校部会

小学校外国語活動における授業実践研修に当該地区の中学校教員も参加し、外国語活動の研究授業を参観して小学校と中学校連携の在り方について協議を行う他、中学校部会において「CAN-DOリスト」の活用について研修を行う。また、この研修には高等学校の教員も希望によって参加し、小学校外国語活動及び中学校における英語の指導に対する理解を深める機会とするとともに、中学校との連携について協議を行う。

### (2) 初任者研修

#### ア 中学校（受講予定者 27人程度）

#### (ア) 第1回 6月

授業づくりの基本及び外国語科の目標や「コミュニケーション能力の基礎」を養うための授業の在り方等について、基礎的な知識や技能を確認する。

#### (イ) 第2回 8月

単元構想について理解を深めるとともに、その構想に基づいた1時間の授業の在り方を理解する。

#### (ウ) 第3回 11月

代表初任者の学校を会場に、初任者の授業参観と実践報告を行うことを通じて、「確かな学力」の育成に向けた教科指導について理解を深め、今後の授業改善の参考とする。

#### イ 高等学校（受講予定者 20人程度）

#### (ア) 第1回 6月

学習指導要領に示されている目標及び内容を理解し、単元構想等授業づくりの基礎について学ぶ。

#### (イ) 第2回 7月 1泊2日

授業の基礎技術と英語で行う授業の在り方を学ぶ。

#### (ウ) 第4回 10月～11月のうちの1日

代表者の学校において、研究授業の実施または授業参観を行い、授業の在り方について研修を行う。

#### (エ) 第5回 1月

1年間の研修を総括し、今後取り組むべき課題を明確にする。

- (3) 5年経験者研修（教員経験6年目の教員の指導力向上を目的とした県独自の研修である。）
- ア 中学校（受講予定者 14人）
- (ア) 第1回 全体研修Ⅰ 5月  
「外国語科」の目標や指導内容、授業づくりのポイント等について理解を深めるとともに、自己課題を基に授業改善の方向性を明確化する。
- (イ) 第2回 自校での授業実践Ⅰ  
第1回の研修を基に、単元全体を見通した授業実践を行う。
- (ウ) 第3回 全体研修Ⅱ 9月  
授業実践Ⅰでの成果と課題を明確にした上で、更に外国語科の内容について理解を深め、「確かな学力」の育成に向けた授業改善への手がかりを得る。
- (エ) 第4回 自校での授業実践Ⅱ  
第3回の研修を基に、「確かな学力」の育成に向け、単元全体を見通した授業実践を行う。
- イ 高等学校（受講予定者 18人）
- (ア) 第1回 全体研修Ⅰ 5月  
「外国語科」の目標や指導内容、授業づくりのポイント等について理解を深めるとともに、自己課題を基に授業改善の方向性を明確化する。
- (イ) 第2回 自校での授業実践Ⅰ及び指導主事による授業支援訪問  
第1回の研修を基に、単元全体を見通した授業実践を行う。その際、研修員3人程度のグループを編成し、会場校を定めて研修・協議を行う。会場校の研修員は研究授業を行う。また、他校からの研修員は授業実践Ⅰの授業映像を持参し、ストップモーション方式による研究・協議を行う。
- (ウ) 第3回 全体研修Ⅱ 11月  
授業実践Ⅰでの成果と課題を明確にした上で、更に外国語科の内容について理解を深め、「確かな学力」の育成に向けた授業改善への手がかりを得る。
- (エ) 第4回 自校での授業実践Ⅱ  
第3回の研修を基に、「確かな学力」の育成に向け、単元全体を見通した授業実践を行う。
- (4) 中堅教諭等資質向上研修
- ア 中学校（受講予定者 10人程度）
- (ア) 第1回 9月 1泊2日  
外国語科における指導内容の系統性や特性・魅力等に関する理解を深め、「確かな学力」の育成に向けた授業を実践することができることを目的として、2日間の研修を行う。
- (イ) 第2回 10月～11月  
教科の本質を押さえた上で、自他の授業を適切に評価・分析するとともに、外国語教育の方向性を見据えた授業実践ができることを目的として研修を行う。
- イ 高等学校（受講予定者 13人程度）
- (ア) 第1回 教科実践Ⅰ 9月 1泊2日  
学習指導要領に沿った指導と評価について理解を深め、単元構想と授業の実践について研修を行う。
- (イ) 第2回 教科実践Ⅱ 10月のうちの1日  
代表者の学校において、研究授業の実施又は授業参観を行い、授業の在り方と評価について研修を行う。
- (ウ) 第3回 教科実践Ⅲ 11月  
単元構想を踏まえた観点別学習状況の評価について研修を行う。
- (5) 高等学校教育課程研究委員会及び高等学校教育課程研究集会における研修

(高等学校教育課程研究委員 4人、高等学校教育課程研究集会参加者 約150人)

各教科等において特に優れた授業を行っている教員を教育課程研究委員に任命し、自校で学習指導要領に沿った指導と評価の改善についての研究・実践を行い、その成果と課題について、前期4回、後期3回、計年間7回の教育課程研究委員会で協議する。

「高等学校教育課程研究集会」は、高等学校学習指導要領の趣旨を踏まえ、各教科等の具体的な内容等について研究協議等を行い、高等学校教育の改善及び充実を図ることを目的として実施している。全ての公立高校から1人(希望する学校は2人)が出席し、各学校における伝達講習を義務付けている。外国語部会については、県内2会場で開催し、教育課程研究委員の研究及び実践発表の他、外部専門機関講師を招いた講義・演習も予定している。

(6) 静岡県外国語指導講師の指導力向上研修 (SDC: Skills Development Conference) 11月

(平成28年度 A L T参加者数 約120人 日本人英語担当教員参加者数 延べ約150人)

A L Tと日本人英語担当教員の協働により、各学校において効果的な外国語の指導ができるよう、必要な知識・指導技術等を習得させるとともに、外国語教育に係る諸問題について研究協議を行い、外国語教育の充実を図ることを目的とする。

3 英語教員を対象とした希望研修

(1) 「英語ブラッシュアップセミナー」7月(参加定員 30人)

授業に取り入れることのできるコミュニケーション活動も交えながら、英語担当教員の英語運用力向上の機会を提供することを目的として行う。県内の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の英語担当教員が、希望により参加する。企画と運営は、総合教育センターに所属する指導主事とA L T 2人が担当する。

(2) 「英語教員のための魅力ある授業づくり研修」8月(参加定員 60人)

生徒を自律的学習者としていくための授業の在り方についての研修を通して、生徒が主体的に学び、自らのコミュニケーション能力を向上させる英語の授業力を養うことを目的とした研修である。山梨大学大学院総合研究部人間科学域教授 田中武夫氏による発問を活用した授業づくりに関する演習を交えた講演を行う。

4 指導主事による学校訪問

小学校及び中学校においては、教育事務所の指導主事が定期訪問を行い、静東管内では毎年全ての学校(沼津市・富士宮市・富士市を除く)、静西管内では2年間で全ての学校を訪問する。外国語担当指導主事が訪問をした学校では、外国語活動や外国語科の授業を中心に指導を行う。

高等学校においては、静岡県総合教育センターの高校担当指導主事が定期訪問と授業支援訪問を行う。「外国語科」に関しては定期訪問において3年間で全ての高等学校を訪問する。「授業支援訪問」は、5年経験者研修の対象者に対して訪問指導を行う。

高等学校では、平成28年3月18日までに全ての公立高等学校全日課程から、「学習指導要領【外国語】の実践状況について」(「コミュニケーション英語Ⅰ」「コミュニケーション英語Ⅱ」「コミュニケーション英語Ⅲ」及び「英語表現Ⅰ」「英語表現Ⅱ」の実践状況について、指導と評価の工夫、生徒の学習態度及び英語運用能力における変容、英語担当教員の指導における変容及び今後の課題についてまとめたもの)及び「CAN-DO リスト」の形式による学習到達目標の達成度(「話すこと」「書くこと」)の提出を求めた。平成28年度の学校訪問においては、訪問当日だけでなく、学校から提出された資料を活用し、事前・当日・事後の継続的な指導を各学校の実態に応じて行い、英語担当教員の指導力の変容を把握した。

5 研修協力校における校内授業研究会及び公開授業研修会

(平成29年度の校内授業研究会、公開授業研修会への参加予定者延べ数 約500人)

研修協力校は、外部専門機関講師による継続的な助言や指導を受けながら、学習指導要領の

主旨を反映させた指導と観点別学習状況の評価の実践に取り組む。年間を通じた校内研修及び外部専門機関講師を招いた校内研究協議会を行う他、他校の教員も参加する公開授業研修会を実施する。公開授業研修会では、講演及び演習等を実施する。研修協力校の外国語活動・英語担当教員は、同じ地区で実施される他の研修協力校の公開授業研修会に参加し、英語教育における指導方法や指導内容の連携に資するよう、各校種での英語教育に対する理解を深める。また、公開授業研修会に参加した他校の教員は、研修協力校での実践内容を自校の英語授業改善に活用する。

#### 6 英語教育推進リーダーによる研修実習

小学校及び中学校については、第2回中央研修終了後、小学校は4地区、中学校は3地区において、それぞれ4～5回実施する。小学校1地区、中学校1地区の研修実習にはTOEIC受験を盛り込んだ研修とし、実施する。(平成30年度からの本格実施のための試行的実施)研修に参加した中核教員は、確実に校内において伝達研修を実施するとともに、参加人数及び実施内容を記した報告書を作成し、提出する。

高等学校については、県内2会場(中西部、東部)でそれぞれ3回ずつ実施する。研修受講者は、各学校において校長の推薦を受けた英語担当教員とし、原則として同じ教員が3回の研修に連続して参加する。研修受講者は、勤務校において研修内容を他の教員に伝達し、各学校の実態に応じて授業に活用する。なお、高等学校の英語教育推進リーダー3人は、勤務校で各1回の公開授業を行うとともに、本事業の研究指定校等からの要請により、各学校を訪問して指導・助言を行う。

#### 7 教科指導力のある教員に対する研修

(1) 教科等指導リーダー育成事業(中核教員の指導力向上を目的とした県独自の事業である。)

##### ア 小学校(9人)

教科等指導リーダーの役割について理解するとともに、教科等指導上の課題と指導のポイントをつかみ、リーダーとしての自覚を高め、教科等指導力の向上を図る。

第1回研修会 5月 第2回研修会(各地区の計画による)

##### イ 中学校(18人)

教科等指導リーダーの役割について理解するとともに、教科等指導上の課題と指導のポイントをつかみ、リーダーとしての自覚を高め、教科等指導力の向上を図る。

第1回研修会 5月 第2回研修会(各地区の計画による)

#### 8 静岡県総合教育センターによる「小学校における国際理解教育の推進事業及び研究事業」

総合教育センター所属のALTが小学校1校を年間10回程度訪問して外国語活動担当教員とティーム・ティーチングを行うことにより、外国語活動の適切な実施とともに、児童の英語教育及び国際理解教育に資する取組について研究する。

研究協力校 島田市立島田第二小学校

#### 9 静岡県高等学校英語教育研究会との協同による研修

(1) 授業研究協議会

県内10地区の高等学校で公開授業と研究協議会を実施する。平成28年度は高等学校20校で実施され、延べ約400人の教員が参加した。平成29年度も実施されることが決定しており、総合教育センターの指導主事は、協議会の実施方法や指導案等に関して事前に提案や助言を行うとともに、当日は公開授業を参観し、研究協議後に講評及び指導改善に関する助言を行う。

(2) 高等学校英語ディベート学習会

12月の英語ディベート・コンテスト県大会に先駆けて、8月に総合教育センターでディベート学習会を開催する。生徒対象の勉強会や練習試合を行うと同時に、英語ディベートの指導及び審判のできる教員を養成することを目的として、外部専門機関から講師を招き教員対象の研修を行う。

(3) 年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	第1回東伊豆町運営協議会 第1回藤枝市運営協議会	金谷憲氏、柴田里実氏 亘理陽一氏、三浦孝氏、 柴田里実氏
5月	5年経験者研修①(中・高) 教科等指導リーダー研修会(小・中) 英語教育推進リーダー研修実習(小・中)	
6月	連携推進会議(稲取地区、藤枝地区) 初任者研修①(小・中・高) 小学校外国語活動授業実践研修 英語教育推進リーダー研修実習(小・中) 校内研究協議会(稲取高等学校) 校内研究協議会(藤枝西高等学校) 校内研究協議会(藤枝北高等学校)	外部講師  金谷憲氏 亘理陽一氏 三浦孝氏
7月	初任者研修②(高) 校内研究協議会(青島小学校) 英語教育推進リーダー研修実習(小・中) 英語ブラッシュアップセミナー(小・中・高・特支)	柴田里実氏
8月	連携推進会議(稲取・藤枝合同開催) 初任者研②(中) 教育課程研究集会(高・東部、中西部) 英語教員のための魅力ある授業づくり研修 ディベート学習会 英語教育推進リーダー研修実習(小中)	外部講師  田中武夫氏 矢野善郎氏
9月	5年経験者研修②(中) 中堅教諭等資質向上研修①(中・高) 英語教育推進リーダー研修実習(小中)	
10月	連携推進会議(稲取地区、藤枝地区) 小学校外国語活動授業実践研修 初任者研修③(高) 中堅教諭等資質向上研修②(中・高) 公開授業研修会(稲取小学校) 第2回校内研究協議会(稲取高等学校) 第2回校内研究協議会(藤枝西高等学校) 第2回校内研究協議会(藤枝北高等学校) 英語教育推進リーダー研修実習④(中 袋井)	外部講師  柴田里実氏 金谷憲氏 亘理陽一氏 三浦孝氏
11月	小学校外国語活動授業実践研修 初任者研修③(中) 5年経験者研修②(高) 中堅教諭等資質向上研修③(高) 外国語指導講師の指導力向上研修 公開授業研修会(稲取中学校)	柴田里実氏

	公開授業研修会（青島中学校） 公開授業研修会（青島小学校） 第1回公開授業研修会（稲取高等学校） 第1回公開授業研修会（藤枝西高等学校） 第1回公開授業研修会（藤枝北等学校）	柴田里実氏 柴田里実氏 金谷憲氏 亘理陽一氏 三浦孝氏
1 2月		
1月	初任者研修④（高） 第3回校内研究協議会（稲取高等学校） 第3回校内研究協議会（藤枝西高等学校） 第3回校内研究協議会（藤枝北高等学校） 英語教育推進リーダー研修実習①（高 中西部・東部） 英語教育推進リーダー研修実習②（高 中西部・東部）	金谷憲氏 亘理陽一氏 三浦孝氏
2月	英語教育推進リーダー研修実習③（高 中西部・東部） 第2回公開授業研修会（稲取高等学校） 第2回運営協議会（東伊豆町） 第2回公開授業研修会（藤枝西高等学校） 第2回公開授業研修会（藤枝北等学校） 第2回運営協議会（藤枝市）	金谷憲氏 金谷憲氏、柴田里実氏 亘理陽一氏 三浦孝氏 三浦孝氏、柴田里実氏、 亘理陽一氏
3月		
【その他の取組】		

目標管理書

都道府県等 教育委員会名	静岡県教育委員会
-----------------	----------

校種	No.	指標内容	H25	H26		H27		H28		H29	
			現状	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
高等学校	①	求められる英語力を有する教師の割合(%)	56	60	56	65	60	70	66	75	
	②	求められる英語力を有する生徒の割合(%)	34	35	37	40	36	45	37	50	
	③	学習到達目標の整備状況 設定(%)	17	50	100	100	100	100	100	100	
		公表(%)	7	30	9	50	18	30	38	100	
		達成状況の把握(%)	7	30	32	50	38	50	50	75	
	④	生徒の授業における英語による言語活動時間の割合(%)	53	60	52	55	50	58	58	60	
	⑤	パフォーマンステストの実施状況				3	1.9	2	1.8	3	
		スピーキングテスト(回)				3	1.6	2	1.9	3	
						3	1	2	1.1	3	
						3	1.3	2	1.5	2	
						3	0.9	2	1.7	2	
		ライティングテスト(回)				3	0.7	1	0.7	2	
						3	0.7	1	0.8	2	
						3	0.6	1	0.6	2	
						3	1.3	2	1.4	3	
						3	1.8	2	2.5	3	
	⑥	英語担当教員の授業における英語使用状況(%)	65			80	51	80	55	100	
⑧	英語担当教員に対する研修実施回数		43	45	45	48	45	46	45		
	研修受講者数		1,000	1,133	1,000	1,021	1,000	1,282	1,000		

校種	No.	指標内容	H25	H26		H27		H28		H29	
			現状	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
中学校	①	求められる英語力を有する教師の割合(%)	29	33	28	38	28	44	28	50	
	②	求められる英語力を有する生徒の割合(%)	33	24	33	38	36	42	34	50	
	③	学習到達目標の整備状況 設定(%)	16	40	26	75	52	100	100	100	
		公表(%)	1	30	2	65	5	100	3	100	
		達成状況の把握(%)	7	30	10	65	15	100	24	100	
	④	生徒の授業における英語による言語活動時間の割合(%)	51	57	63	65	68	68	72	72	
	⑤	パフォーマンステストの実施状況				4	4	4	3	4	
		ライティングテスト(回)				3	3	4	2	4	
	⑥	英語担当教員の授業における英語使用状況(%)	43			70	57	85	67	100	
	⑧	英語担当教員に対する研修実施回数		35	36	35	21	35	43	35	
	研修受講者数		410	428	410	255	410	779	410		

校種	No.	指標内容	H25	H26		H27		H28		H29	
			現状	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
小学校	⑦	相応の英語力を有する小学校教員の割合(%)					1	3	1	5	
	⑧	小学校教員に対する研修実施回数		34	35	48	35	48	41	48	
		研修受講者数		410	453	745	579	745	1277	745	

独自	No.	指標内容	H25	H26		H27		H28		H29	
			現状	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
小学校		外国語活動の授業を意欲的に行っている小学校教員の割合(%)					92	95	94	100	
		外国語活動の授業を行っている小学校教員とALT等との役割分担(%)					48	65	53	80	
		小学校教員の外国語活動の授業における英語使用状況(%)					47	65	54	80	